

特集

おおたかの森地区小中学校併設校問題

『日本一の大規模校』 教育的議論を欠いたまま着工へ



民主主義の否定

形だけの市民参加でいいのでしょうか？

『市民自治』の原則を定めた自治基本条例は、「市税の2割を超える地方債を発行する事業を実施する場合には、市民投票などの多様な方法で必ず市民の意見を求める」としています。小中併設校計画はこの基準を上回っていますが、市長は市民投票の実施を拒否。「タウンミーティング、パブリックコメント、公聴会で市民の意見を聞いた」と強弁しますが、5月に実施した日本共産党のアンケートでは48%が「知らない」、63%が「反対」と答えています。



市民合意もなく事業を推進することは、形だけの市民参加で民主主義を否定する行為です。

市政史上最大規模の借金 後世に残していいのでしょうか？

「人口が増えているから、借金しても財政は大丈夫」と市長は言います。しかし、今でも借金（特別会計を含め）は900億円超。一方で、2大プロジェクト（併設校と総合体育館の建設）のための基金は「財政が厳しい」と積み立てられていませんでした。事業費の多くを借金に頼ることになり、2大プロジェクトあわせて100億円に!!

市長は、市政史上最大の借金王になるでしょう。



日本共産党は提案しています

- ①「30人以下学級」の導入や学校規模を見直し、子どもにより良い成長を守り、一人ひとりを大切にすること
- ②教育の機会均等を守り、学校間・地域間の格差を解消すること
- ③「義務教育は無償」を原則に、学校現場の予算を増やし、就学援助など保護者負担を軽減すること
- ④教育への政治的介入をやめ、子ども・学校現場・保護者・地域の願いに則した教育行政を徹底すること



市総合計画への位置づけもなく、教育長も「中学校教員の負担が増える」と危惧しているのに、H22年12月議会に井崎市長は「小中一貫教育の導入」を突然表明。その後、おおたかの森地区の新設校計画は併設校へ変更され、事業費は150億円に膨れ上がりました。しかし、市教育委員会での教育内容の議論はたったの2回。具体化が伴っていない。

「長男が通った流北小と、二男の通う小山小。格差がありすぎ」との保護者の声が聞かれるなど、すでに教育の機会均等が揺らいでいます。このまま計画が実行されれば、既存校との学校間・地域間の格差がさらに拡大することにも。

教育内容を伴わない計画に、「50クラス・1500人は日本一の規模。子ども一人ひとりに目が行き届かないのでは？」と専門家も危惧しています。

校舎老朽化 更新・改修も待ったなし



「寿命60年」と言われるコンクリート。市政46周年を迎えた流山市は、22の小中学校、学校給食調理場、4つの公民館などが老朽化し、施設更新時期が迫っています。「耐震化と老朽化対策とは別」と行政も認めるのなら、いま必要以上のお金を使って大規模な施設をつくる場合ではありません。

「トイレに行くのがイヤだ！」

築54年の江戸川台小学校校舎は改修が先延ばしされ、トイレが古くてくさい…。トイレをがまんする子どもも出ています。改修時期はH31年度の6年後です。その他でも、体育館改修は先延ばし、図工室がない…子どもに我慢を強い教育行政でいいのでしょうか。

「どんな教育を目指し、どんな教育をするのか？」
「全然見えない」と専門家が指摘

小中学校併設校建設、小山小学校PFI事業、教育長は、市民アンケートや『子どもの目線で小中一貫校を考をのぞく教育委員に教育の専門家がいないなど、いま流山市の教育がめめられようとしています。日本共産党 ています。

議会のチェック機能を発揮 日本共産党

事業費50億円以上、年間維持費は7千万円もの赤字…総合体育館の建替え事業が必要でも、採算性や利便性等を多面的に精査することは議会の役目です。党市議団は、建設費だけではなく維持・改修も含めコストを明確にし、財政への影響を少なくする対策や、利用者負担の大幅増を回避させる対策などを提起。サブアリーナ等の段階的整備で初期投資で10億円も削減されるなどを明らかにし、改善を迫っています。

混乱 総合体育館建替え問題

総合体育館建替えを求め、2万3千余の署名が寄せられた陳情は、9月議会で全会一致で採択されました。

耐震化・狭あい化等の課題解決に建替えは必要ですが、市財政への影響や維持管理費、今後の料金収入なども含め詳細な計画が必要でした。しかし、H17年度に耐震強度の不足が発覚したにもかかわらず、井崎市長はH21・22年度での改修予定も実施せず、PFI導入UR都市機構への委託など場当たり的対応で8年も経過させたのです。その上、財源の裏付けもない…。『予算凍結』という前代未聞の事態等招いたのは、その場しのぎの市政運営の結果ではないでしょうか。